

「北海道の中央依存体質からの脱却とその経済効果」（要旨）

北海道大学経済学部経済学科3年 滝沢祐介

第1章では北海道経済の現状について、日本経済及び世界経済における位置付けという2つの視点から分析し、こうした現状を維持した場合、将来どうなるかを予測している。日本経済における位置付けとして、まず主要経済指標・人口・経済規模の全国シェアの低下を資料によって示し、北海道経済の地盤低下傾向を浮き彫りにした。次に、北海道の産業構造についてみると、第1次産業、とりわけ農業は依然として北海道の重要産業であるものの、製造業は第1次産業関連中心で全国シェアは凋落傾向にあり、こうした民間部門の停滞の一方で公的資本形成は高水準を維持し、このギャップが北海道経済に悪影響を及ぼしている。次に世界経済における位置付けを見ると、道民所得は先進国レベルを維持しているが、域際収支は2兆円にのぼるマイナスで、財政資金の流入超過によりこれを補っている。また北海道農業を国際的レベルと比較すると、土地生産性格差が小さい反面労働生産性格差が大きい。

北海道経済がこうした現状を維持し何も対策を打たなかった場合、少子化と社会減により経済活性化に不可欠な人的資源の確保が困難になり、農業は貿易自由化への対応が遅れ長期的凋落傾向となり、第1次産業に立脚している製造業は共倒れとなる。その結果域際収支赤字は一層拡大するが、中央の公的資金にこの穴埋めをする余裕はない。結果として北海道経済の中央依存性が北海道経済の地盤沈下につながっていく。しかしこれを逆に考えれば、北海道経済の自立性が北海道経済の活性化につながるはずである。

第2章では前章の議論を踏まえて、経済活性化の前提となる北海道の自立性をどう実現するか、そしてそれが実現した場合に遂行しうる有効な政策とその効果について論じている。まず北海道の中央依存性を断ち切るためには、単純に考えて北海道への政府公共支出をゼロにすればよい。そして、北海道が独自の経済政策を策定できる程度まで地方分権が実施されていることも前提となる。

農業政策は北海道における経済政策の最も重要な柱となる。短期的には、公共投資完全カットの穴埋めが必要となるが、これは本州向け農産物移出に移出税をかけることで対応しうる。もちろんこれは緊急避難的措置であり、最終的な目標はこの税率を維持してもなお国際競争力を保てる程度まで北海道農業の体力を強化することである。北海道農業の最大の欠陥は、政府の生産調整・作付制限・補助金などの制度によりスケールメリットの追求と利潤最大化のインセンティブが政策上否定されてきた点にある。これを是正するためには、北海道庁主導による農業経営の完全法人化が有効である。

具体的には、道庁農政担当者、学識経験者、生産法人（後述）の参加による政策委員会を設置し、農業政策は全てここで策定する。従来の農協組織を解体し、新たに農産物の生産・加工を行う生産法人を道庁・地権者（農家）・販売法人（後述）の出資により各地域に設立する。経営が軌道に乗った段階で道庁は資本を引き上げ完全民営化する。地権者は同時に生産法人の社員であり、法人に農地を貸し付ける。法人は農地と社員を最適配分し、利潤最大化を目指す。生産された農産物は、全道の生産法人の出資により設立された販売法人に販売を委託する。農作物の所有権は販売法人に移らず、不良・返品のリスクは生産法人が持つ。

第2次産業向け政策としては、人的・知的財産の育成のための道内の教育・研究機関の充実、特に北海道大学の管轄を道庁に移すことにより研究成果の地域への還元を強化するとともに、こうした人的・知的財産の受け皿としての企業誘致やベンチャービジネス育成については、資金供

給システムの充実を含めて、他府県に先駆けて独自の強力な政策により進出先としての北海道の魅力を増す必要がある。しかし、北海道の製造業の大半は第1次産業に関連であり、製造業は農業の不安定性を補完するものとして位置付けるべきで、こうした製造業向け政策も農業政策の確実な遂行が前提となる。

北海道経済の地盤沈下は1章で述べたような中央依存体質によって起こっているが、この体質を断ち切っても政策判断を誤らなければ、北海道経済は農業を基盤として再活性化しうることが2章で検証できた。特に人口爆発による世界的食糧危機は北海道農業の今後と深く関わる問題となる。